

国際協力NGO ハンガー・フリー・ワールド

10年の経験を 未来の力にする記録 2000-2009



●活動していて一番感動したのは、活動地域の住民たちから自立への展望を聞いたとき。みんなが一丸となれば、飢餓をなくすことは可能だと感じました。(支部職員) ●独立後の波乱をどうやって乗り越えたのか？ 休眠団体になっていた可能性も十分にあったと思う。(他NGO職員) ●HFWはたくさん人がいて、チームワークもいい。家族みたいです。(ボランティア) ●事務所に雑魚寝して、昼夜を問わず働いていたあの頃……(本部職員)

一歩ずつ成長した10年間。

これまでの経験を生かし、より戦略的で効果的な活動をしていく。



HFWSは、2010年に10周年を迎えました。この10年間に米国NGOからの独立、財政難、組織再編と多くの局面で教訓を得、改善に取り組み、一歩ずつ成長してまいりました。これもひとえに、みなさまからのご支援とご指導の賜物と心から感謝を申し上げます。

世界の飢餓人口は有史以来最多の10億2000万人に増加しましたが、HFWSの10年の活動の成果は、支援地域で目に見える形で表れています。この10周年を機に、国際協力NGOとして積んだこれまでの経験を生かし、より戦略的で効果的な活動をする必要を感じ、役職員一同、決意を新たにしております。

誰もが当たり前で食べることができる世界は、多くの人々が飢餓に対する正しい理解を持ち、飢餓を終わらせようとする風潮が根つき、それに応える政治的意思があれば、実現可能な未来です。

みなさまの今後とも変わらぬご支援とご指導を、心からお願い申し上げます。

特定非営利活動法人 ハンガー・フリー・ワールド 理事長

齋藤 恵一郎



10年の経験を未来の力にする記録 — 目次

- 01 理事長挨拶 目次 用語解説
- 02 世界の動き10年
- 03 【経営 — 理念・戦略・計画】 試行錯誤の不安や挫折をのりこえて
- 06 【開発事業】 地道に基盤を整え、結果を積み上げた10年
・ 開発事業事例 開発事業の好例と教訓
- 11 【政策提言事業】 世界戦略の変更後、重要事業に
- 12 【啓発事業】 「現状を知らせる」の先を模索
- 13 【青少年育成事業】 HFWSの活動が安定し、若者らしい活動へ
- 14 【資金調達業務】 参加しやすい企画と地道な営業が実を結ぶ
- 15 【広報業務】 市民の言葉と感覚で、信頼感を高めた
- 16 【管理業務 — 経理・労務・総務】 仕組みをつくり、徐々に現場が変化
- 17 座談会：HFWSが歩んできた道を振り返って
- 18 『HFWS憲章』～すべての活動の源～

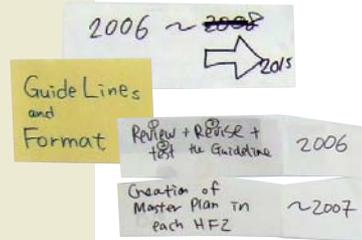
●この冊子は、米国NGOの日本支部としての活動を終えた後、HFWSとして独立・組織変更し、日本で活動を始めた2000年からの10年の歩みをまとめたものです。日本国内の国際協力機関およびHFWSの関係者の方、関心をお持ちの方を対象としており、開発事業以外は日本の動きを中心にしています。現在の活動、または過去を含めた各支部の活動の詳細は、ホームページ (<http://www.hungerfree.net/>)、年次報告書をご覧ください。なお、HFWSは、これまで蓄積した経験を多くの方に役立てていただきたいと考えています。記載事項の詳細をお知りになりたい方は、本部事務所までご連絡ください。

●この冊子に記載された活動は、10年間の活動の一部であり、また評価の設定は2009年度末時点の暫定的なものです。HFWSは、2010年度に『中長期の戦略・目標・行動計画(2005年策定)』の中間評価を行い、中期2006年～2010年の活動を評価・総括し、長期2015年までの戦略・目標を再設計します。『中長期の戦略・目標』はホームページに掲載しています。中間評価の結果と長期戦略・目標の改訂版は2010年度末にホームページに掲載する予定です。●各ページの小見出しの西暦表記は、4月～3月の年度を示しています。

世界の動き10年

この10年、世界では環境破壊、人口爆発、政情不安などの負の連鎖は収まらず、100年に一度といわれる経済危機までも起きた。その影響で、飢餓人口は増加し、飢餓のない世界に向けた前進の速度は、鈍化してしまった。

しかし一方で、飢餓の解決が政治的優先課題として、強く決意された時代でもあった。さまざまな機会に飢餓解決に向けた約束がされ、取り組みが始まった。



飢餓問題・日本のNGO——社会の出来事——

2000-2009年

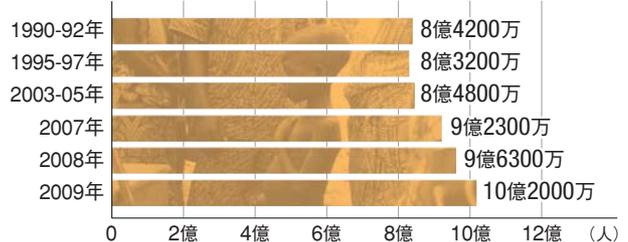
- 00 国連ミレニアム宣言採択 G8(日・沖縄) / シドニー五輪
- 01 MDGs 決定 イスラエル・パレスチナ紛争/9.11同時多発テロ発生(米) / アメリカ、アフガニスタンへの空爆を開始
- 02 NGOアカウンタビリティ委員会設置(JANIC) / 日本NGO支援無償資金協力創設(外務省) / 世界食料サミット(伊・FAO) 北朝鮮による拉致被害者5名が帰国(日) / サッカーW杯(日韓)
- 03 ODA大綱改定(外務省) / TICAD III(日) イラク戦争勃発
- 04 イラクで日本人質事件。「NGOの自己責任論」が問題に / 国際協力機構(JICA) 組織改編、市民参加とNGOとの連携進む / 新潟県中越地震、緊急支援NGO活躍 スマトラ島沖地震・インド洋津波発生 / アテネ五輪
- 05 GCAP開始(英) / ホワイトバンド465万人が身につけ社会現象に / 国連ミレニアム宣言・MDGsの進捗を検証する首脳会合 愛知万国博覧会(日) / ロンドン同時多発テロ発生 / クールビズ発表(日) / 郵政総選挙、自民圧勝(日) / 鳥インフルエンザ流行
- 06 2008年G8サミットNGOフォーラム結成 / 第1回スタンドアップ実施 世界的な原油価格高騰
- 07 TICAD IV・NGOネットワーク結成 / CRS推進NGOネットワーク設立 サブプライムローン・ショック
- 08 世界的な食料価格高騰 / 世界食料サミット(伊・FAO) / TICAD IV(日) / エチオピア干ばつ 四川大地震(中) / 北京五輪 / リーマン・ショック / オバマ氏大統領就任(米) / G8(日・洞爺湖)
- 09 飢餓人口が10億人を超える / 日本ファンドレイジング協会設立 / 世界食料サミット(伊・FAO) / 外交300日プラン(外務省)でODA改革が開始 / 第1回プロボノフォーラム(日) 新型インフルエンザ世界的流行 / 政権交代(日) / ハイチ地震

MDGs 8つの目標



21世紀の国際社会の目標を示した「国連ミレニアム宣言」と1990年代に採択された主要な国際開発目標を統合。189カ国が、2015年までに国際社会が達成すべき8の目標、18のターゲットを約束した。

世界の飢餓人口の推移



※データ:FAO 2008年から2009年までの1年間だけで、飢餓人口が6000万人増加。その多くが、アフリカなど食料価格高騰の影響を受けている国々です

世界平均

83→65

5歳未満児死亡率の推移 2000→2008



※1000人あたり5歳になるまでに死亡する人数 / 出典:ユニセフ

略語解説

- CSR : (Corporate Social Responsibility) 企業の社会的責任。Cを除いた“SR”はあらゆる組織が対象
- FAO : 国連食糧農業機関
- GCAP : (Global Call to Action against Poverty) 貧困問題解決に取り組む世界100カ国以上のNGOのネットワーク
- HFV : 特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド
- HFZ : ハンガー・フリー・ゾーン / 飢餓のないモデル地域にすべくHFVが集中して活動を行う地域
- JANIC : 特定非営利活動法人国際協力NGOセンター
- JICA : 独立行政法人国際協力機構
- MDGs (Millennium Development Goals) : ミレニアム開発目標
- TICAD : (Tokyo International Conference on African Development) アフリカ開発会議 / アフリカ開発をテーマにした日本政府主導の国際会議
- WFP : 国連世界食糧計画
- YEH : ユース・エンディング・ハンガー / HFVの青少年組織
- プロボノ : (Pro Bono Publico) / 社会人が仕事で培ったスキルなどを活かしてする社会貢献

組織の在り方

試行錯誤の不安や 挫折をのりこえて

経営

・理念
・戦略
・計画

1984-2000

独立に至るまで

HFWの前身は1984年から「2000年までに飢餓をなくす」ために、主に知識層への啓発をする米国NGOの日本支部として活動した。その中で、日本は単独に青少年育成に力を入れ、その結果、青少年組織YEHは世界12カ国にネットワークを広げていった。また、開発途上国のYEHやカウンターパートが実施する開発事業への援助も行っていった。

2000年に日本支部は独立を決意。啓発対象をさらに一部の有力者に絞る、青少年育成と開発を終了するという本部の指示とは逆に、それらを活発に行うことを主張したためである。目標期限年に総括がないことへの違和感もあった。日本とともに活動してきた開発途上国11カ国のYEHと卒業生も独立に賛同し、無給非専従のボランティアのまま準備にあたることになった。

新団体の本部となる日本事務所では、会員や協力者に独立の経緯を説明し、改めて支援を呼びかけた。しかし、退会希望や連絡不通により、3割の方の会費口座引き落としが停止。月250万円(会費総額の35%相当)にのぼる会費の企業1社も含まれ、会費収入は半減した。助成金・補助金も組織変更直後には申請しにくいことから、全体の収入も半減となった。11カ国という多くの活動国を抱えながら、決定的な財政危機に陥った。

【創生期】

2000

世界拡大の戦略づくり

いよいよ2000年6月にHFWの名称で独立して活動を開始。9月に法人格を取得した。財政回復と並行して、新しい理念や計画立案に取り組んだ。まず、「共創共働」の理念と「HFW憲章(P18)」、2005年までに60カ国、2010年までに150カ国にネットワークを広げるという戦略を発表した。

YEHでは、各国の代表を中心にHFWを設立するため、世代交代を進めた。

YEHの国際会議にて、元YEH代表たちとHFW本部が話し合い、まずは世界拡大のためにアジア・アフリカ・中南米の拠点となるバングラデシュ、ウガンダ、ハイチ、およびヨーロッパでの展開を見据えて北アフリカのチュニジアに支部を設置することを決定。元YEH代表を有給専従の事務局長として採用した。他7カ国の代表は無給非専従のままだが、コーディネーターとしてYEHの活動を監督、可能であれば準支部として小規模の活動を行うことになった。

本部事務局では、事務局長と副理事長兼職員の2名が、1984年からの活動の目標であった2000年を区切りに退職(理事は継続)し、各活動国と同様に世代交代が進んだ。元YEH世界代表の職員を中心に新たな事業の計画立案をする「戦略室」が設置されたが、急激な

世代交代によるリスクも考慮し、経験のある理事会が全事業に積極的に参画するようになった。事務局長は理事長が兼任し(事務局には事務局長代理を配置)、定例の理事会、拡大理事会、正副理事長会などが頻繁に行われた。理事には会社経営者が多く、人脈や営業力を活用し、会員拡大キャンペーンをはじめ財政的危機にも、事務局とともに一丸となって取り組んだ。

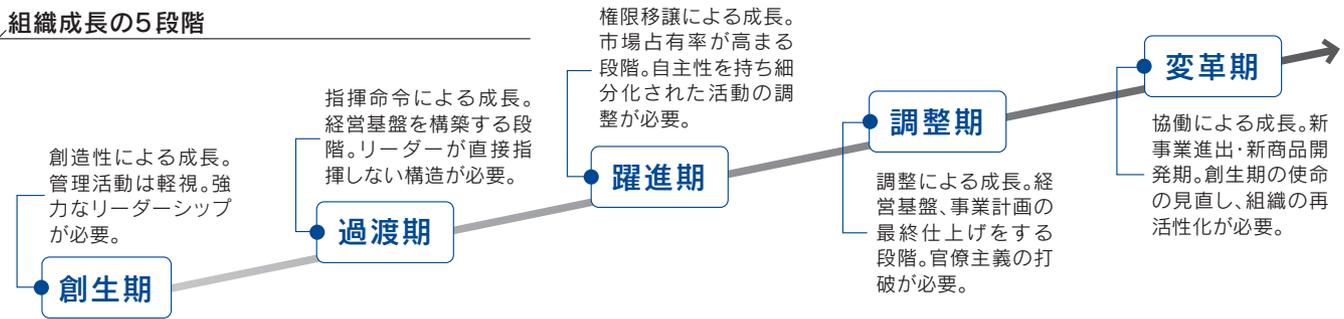
2001

共創共働の理念

本部としての組織運営や開発事業など、不慣れな業務を財政危機下で進める中、関係者には過大な負担が強いられ、精神的不安も続いていた。そのような状態では、コミュニケーションミスや意見の相違で、さまざまなレベルでの衝突が起きやすい。そこで衝突の回避や関係の回復のため、理事会と事務局の在り方を再創作する機会や率直に発言する場、相談の機会が頻繁に設けられた。理事会は「共創共働」の理念を強調し、「トップダウンはやめる」「ヒエラルキー組織からコミュニケーション組織へ」というメッセージを発信。各職員の主体性も問われた。団体の理念が効果を発揮した機会であった。

理事会は、「ボランティアと会員が主体」「開発事業は開発途上国主体」「情報公開」「開発と啓発の2本柱の事業」「事業費80%運営費20%の支出割合」ほか10項目の基本方針を決定。事務局はこれを指針に業務を計画・執行するようになった。

組織成長の5段階



参考:『Power and Organization Development』(Larry E. Greiner 著、1988)

2002 現実に直面

チュニジア支部によるヨーロッパの活動国拡大と資金調達、国際機関との関係構築は、十分に成果が挙がらず、HFW支部としての活動を停止。YEHの活動のみになった(YEHも代表の留学を機に2004年に終了)。いくつかの国の活動は軌道に乗ってきたが、人材と資金不足、通信設備の未開通、不安定な政情などにより、現地政府へのNGO登録や事務所開設さえも進まない、あるいは活動停止状態の国もあった。本部の開発事業担当職員は兼務も多く、担当国への滞在は、支部で年間最長1ヵ月、準支部で2週間程度と短かった。開発に携わった経験を持つ職員を採用し、全力で業務に取り組みながらも、めざすべき姿に近づかない状況に焦りが高まった。

【 過渡期 】

2003 戦略の転換を決意

独立から3年が経ち、財政危機は緩和されてきた。いくつかの開発事業は成果を挙げ、運営もある程度の体裁が整ってきた。しかし、計画的に活動している国は少なく、本部・支部とも労働環境も依然厳しいまま。本部事務局では、このままでは150カ国に拡大する目標はおろか、団体の存続さえ困難という認識を持つようになった。そのため改革の契機となるよう、組織と活動を見直す評価活動を実施(理事会の参加は2004)。就業規則など各種規程の作成にも着手した。

2004-2005 危機感の中改革へ

評価活動に基づき改革を始めた2004年、マラウィ準支部における資金の不正流用事件が発覚。情報公開の基本方針と大手企業の不祥事・事故の教訓から、すぐに情報を開示。事件の調査結果と再発防止のための適正化施策も発表し、マラウィ準支部を閉鎖した。組織改革の進捗状況の報告は、2007年に組織の再設計を終了するまで続けた。事件の反省は消えることはないが、現在、HFWが国際協力NGO業界のSRの推進において、中心的な役割を果たす契機となった一件である。この事件を機に、組織改革を一気に進めた。各国において、新たな人材採用基準による人事考課を実施。YEH代表としての経歴と本人の意思のみを信頼した採用方式を見直した。監査と会計システムの強化も行った。さらに、本部の戦略、組織運営能力、資金力を検討し、活動国を改めて選定した。バングラデシュ支部、ウガンダ支部、ペナン準支部は継続を決定。ブルキナファソ準支部は、運営能力と本部の資金状況改善を条件に決定を保留した。

ガーナ準支部は、新たな雇用規約に適する現地の人材がおらず、YEHもメンバー不足で活動が停滞していたため、立て直す労力をかけられないと判断して閉鎖。

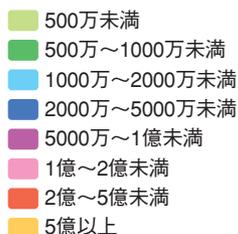
セネガルとエチオピアは、YEHのみの活動だったが、実質的にはメンバー不足で活動が停滞していたため終了。ハイチ支部も内紛による治安悪化のため撤退を決定。「援助が届かない国こそHFWが必要」など、継続に向けた議論もあったが、職員の安全や監査なしでの説明責任が果たせないなど課題が多く、苦しい決断だった。現地NGOとして事業が継続できるよう資産を譲渡。支援者の紹介や運営のアドバイスをして2006年に撤退した。

インドネシア準支部は、高い資金調達能力と同国の経済発展状況を評価して撤退を決断。現地NGOとして活動するため1年半におよぶ能力強化研修を行い、2007年に撤退した。

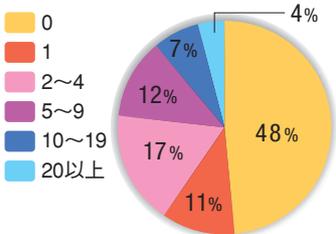
理事会の改革も進んだ。11名中6名が退任し、新たに2名が就任(2005)。以降、理事の選出は各事業の専門知識や経験、ジェンダーを意識して行われている。理事会と事務局の役割も明確

日本の国際協力NGOの規模

財政(円)



有給専従職員数(人)



※NGOダイレクトリー(JANIC <http://www.janic.org/directory/>)でNGOと種別されている236団体について、各団体が自主登録しているデータを2010年5月に抽出。内、データ未入力は7団体。

になり、事業執行は事務局に任せられるようになった。

組織改革を終え、活動の継続(検討含む)が決定した4カ国の事務局長参加のもと事務局長会議を開催し、『中長期の戦略・目標・行動計画』を策定した。「世界から」飢餓をなくすという使命に対し、活動国の拡大に代わる戦略として、国際社会の仕組みを変える政策提言と、未来を担う青少年の育成を事業化することを決定。開発と啓発に加え、事業を4本柱とした。「2015年までに世界の飢餓人口を2005年の2/3、活動国においては1/2にする」など、飢餓の終わりを具体的に計る目標を設定した(この時点では独自の設定。MDGsなど国際社会の目標数値は後年から意識)。各事業と運営について、2010年までの中期と2015年までの長期の計画を立てた。また、「食」という視点をHFWの特徴として据えることとした。

【躍進期】

2006-2009 事業に邁進

2006年、資金調達が順調に伸長し、組織改革も終えたことで、事業の推進により集中できるようになった。前年に開始された「ほっとけない世界のまずしさ」キャンペーンなどで、

国際協力への世間の関心が急激に高まっていた時期でもある。さまざまな活動の機会も増えた。政策提言では、国際社会に向け発言する主要なネットワークに積極的に参画。企業・団体からも、支援先や協働パートナーとして選ばれることが増えた。徐々に、国際協力NGOとして存在を認知されるようになったといえる。ブルキナファソ準支部は、同国への資金支援の輪も広がり、存続が決定。支部昇格をめざして、組織強化に努めることになった。

2008年には、ベナン準支部が支部に昇格した。手狭であった本部事務所を移転。企業にSRを求める立場から、自身のSRも高めるべく労務環境などの改善に取り組み、海外事務所の職員の給与体系見直しや社会保障規定づくりにも着手することができた。

2009年は、ブルキナファソ準支部が支部に昇格し、日本本部と4支部というHFWのネットワークを完成させた。理事会は、理事長が交代し、新理事には公務員、NPO職員、社会的プロジェクト

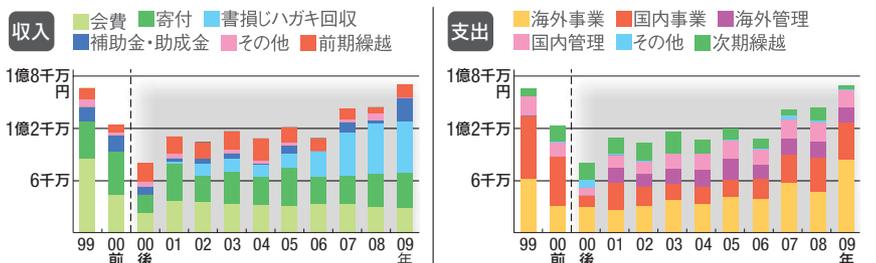
トのコーディネーターが選任された。より現実的で効果的な戦略をつくるため、各理事が監督する業務を受け持つ制度も決定(2010年度開始)。理事長諮問機関として顧問も新設された。また、HFW事務局長がJANICの理事に就任。日本の国際協力NGO全体の向上に、より貢献する姿勢を強めた。

組織内外で「食料への権利」という認識を強化するため、貧困や人権問題を専門とする海外NGOの協力を得て、飢餓・食料問題に取り組む人を対象とした研修を主催した。

このように、躍進期のHFWの活動は内容充実と拡大が続いた。しかし、2000年度末から事務局の職員数は増えておらず、業務の成否が職員個人の責任やスキルに頼るようになった。

そのような認識の下、2010年の中期目標評価年を控え、評価活動に着手。組織として戦略に基づき、各業務担当者が連携して事業を進める重要性を再認識した。また、2010年の事務局長会議の準備も進めた。

HFWの収支の推移



※2000年6月、HFWとして活動開始。9月に法人化し、法人化前の帳簿を引継ぐ。00前:1月1日～9月21日、00後:9月22日～2001年3月31日



HFWの経営 >>> 坂本文武さん ウィタンアソシエイツ(株)取締役シニアコンサルタント・『NPOの経営』(日本経済新聞社、2004) 著者

見本となる多極体制の経営

HFWは試行錯誤を繰り返し、日本の国際協力NGOの中でも、ひときわ真摯に改善を重ねてきた団体といえる。特に本部の一極支配体制ではなく、各支部に主体性を持たせた多極体制でのグローバル経営の実践は、海外で苦戦している営利企業も見習う点がある。

今後の経営のポイントは3点。まず、この10年は、組織のライフサイクルの中でも序章に過ぎず、成長過程であると認識すること。経済・社会システムが大きく転換される中、HFWは今

後さらなる試練や躍進を経験すると思う。それを理解した上で、次に「人の成長＝組織の成長」の図式から脱却した組織作りが必要である。今後のHFWの躍進には人が代わっても成果を生む「仕組み」による成長が不可欠だ。そして、他組織との経営統合を含む連携を強めながら発展をめざすことで、HFWの壮大なビジョンは達成に近づけるのではないかと。最後に、社会と強くつながる活動をするために、より明確に社会とのつなぎ目となるビジョンを打ち出すこと。さらに、そのビジョン到達までのシナリオを、現実可能だと感じる言葉で表現してほしい。

飢餓に直面する人々の自立支援 地道に基盤を整え、 結果を積み上げた 10年

開発
事業

2000 開発事業の方向性を決定

HFWの独立当初は、YEHによる1000米ドル以下の小規模な活動、カウンターパートが行う事業への援助及び助成金・補助金による共同事業、活動地での災害復興支援など、独立以前の事業を継続した。

同時にHFWとしての開発事業の在り方を模索し、日本人は現地に駐在せず、各国の人々に任せるという方針を選択した。各国に飢餓を終わらせる強い意志を持つ人材がいること、その主体性が持続可能な自立につながると評価したこと、また、本部職員を滞在させるには職員数も財源も乏しく、各国の文化や貧困の状況を理解するにも時間がかかり効率的ではないことからこのように判断した。さらに、開発事業自体も住民主体を徹底することとなった。また、各国のYEHが多分野の活動を実施してきたことから、「栄養改善」「教育」「保健衛生」「収入創出」「ジェンダー平等の推進」「環境」の6分野を組み合わせて、飢餓に対して包括的なアプローチを行うこととした。そして、特定の地域で集中して活動を行うことで飢餓のないモデル地域をつくり、その後、行政や他機関に委ねて広げていくというHFZ構想も定めた。

2001 準備期間

住民のニーズを把握するために、バングラデシュ支部、ハイチ支部で基礎調査を開始した。支部がない国では、

これまで通りの活動を続けた。YEHでは、若者にとって重要な問題であり、低コストでできるHIV/エイズ啓発活動を行うことを決め、各国で実施した。

本格的な開発事業の始動にむけ、開発経験のある職員を採用。開発の経験のない開発担当職員は、「南の子ども支援ネットワーク学習会」をはじめ、様々な研修会に積極的に参加し、知識と情報を吸収し、人脈を構築した。

2002 バングラデシュがHFZに向け始動

バングラデシュ支部は、同国独立50周年の2021年までに自国の飢餓を終わらせるというビジョンを掲げ、基礎調査をもとに、順調に新しい活動を開始した。しかし、支部以外の活動国では、無給非専従のコーディネーターの元、事務所開設や運営面の整備にも苦戦しており、これまでの活動継続で精一杯だった。

バングラデシュ以外の2支部においても、HFZ構想に基づいた事業進展には至っていなかった。ハイチ支部は、不安定な政局で現地政府へのNGO登録が難航。ようやくインターネットの整備ができ、コミュニケーションがとれるようになった状態で、保健センター運営と食料配布を粘り強く続けていた。ウガンダ支部は、基礎調査とNGO登録は完了したが、井戸建設と学校校舎建設以外の事業を展開できずにいた。

2003 国連機関と共同で事業を実施

バングラデシュ支部では、主体性が高まった住民の行動により事業が拡大。FAOとの共同事業ができるまでの体制となっていた。一方、ハイチ支部では保健センターの利用者は増えていたが、内戦でセンターを一時閉鎖。NGO登録もできなかった。ウガンダ支部や準支部の状況も、前年と同様だった。しかし、3支部では念願の移動用の車両を購入。事業実施地区間の移動時間の短縮や、公共の交通手段での強盗などの危険を回避できるようになった。

2004 ベナンが動き出す

バングラデシュ支部では、YEHや女性、自治組織などHFWのグループが、各村で主体性を発揮し事業を推進した。ベナン準支部は、活動環境は万全ではなかったが、HFWとしての開発事業を開始。収入向上事業と識字教育を開始した。インドネシア準支部は、WFPの食料配布事業を受託してきたが、配布終了地域で、HFWの開発事業を行うために基礎調査を行った。ハイチ支部では、さらなる治安悪化のため、活動拠点の移転が余儀なくされた。さらに、運営する保健センター内での腸チフスの発生や治安悪化の影響で、職員確保にも苦戦した。

2005 開発ガイドライン策定

2004年に始まった組織改革により、バングラデシュ支部、ウガンダ支部、

ベナン準支部で活動を継続、ブルキナファソは審査を継続、他の活動国は撤退を決めた。

活動の継続（検討含む）が決まった国の事務局長が参加し、開発ガイドラインを策定。活動原則や戦略、地域や対象者の選定基準、事前調査・モニタリング・評価の手法などを明確にした。住民主体や自立発展性をより明確に意図し、運営も効率的になった。

それまで各活動国で行っていた食料配布や災害援助、また報道が盛んで募金の申し出が多かったアフガニスタン難民やエチオピア飢饉における他機関への寄付といった緊急支援は、HFZ以外では実施しない方針も決めた。現場で緊急支援をする際のリスクマネージ・人材・財源の確保、寄付先機関の審査、自立支援との整合性などが難しいためである。

バングラデシュ支部では、後の活動の柱となる有機農業訓練センター運営事業を開始。HFZが初めて日本の外務省の補助金を受けた事業で、外部に評価される開発を行うまでになったという自信を得た。また、同支部の住民の自治組織では、協同組合化が検討さ

れるほど主体性が高まったため、組合設立のガイドラインを作成した。

ウガンダ支部では、牝牛飼育や洋裁訓練などYEHが継続してきた活動を住民自身が実施できるようになり、HFZ以外での支援を終了。HFZ内の事業に集中できるようになった。住民の主体性を強めるため、青少年や女性の組織化、協同組合結成も進めた。

ベナン準支部は、事務所を開設し、基礎調査を実施。食品加工事業と識字教育も継続した。ブルキナファソ準支部は、活動継続の条件の一つである運営能力を高めるため活動環境を整え、HFZとして栄養改善事業を開始した。

2006 活動国の選定が終了。 撤退に最善を尽くす

ブルキナファソ準支部の活動継続を決定。支部昇格の準備を始め、農村調査も行い、栄養改善事業以外に収入創出事業も始めた。撤退が決定したインドネシア準支部では、HFZとしての活動終了までの1年半をかけた能力強化プログラムを、現地の職員とともに作成。課題抽出、職員研修、住民参加型事業の立案から実際に開始するまで

を支援した。住民参加や組織運営について学ぶため、バングラデシュ支部への視察研修も行った。

2007-2009 全支部で体制が整い、 ようやく腰をすえて事業を展開

2007年、世界的に物価が高騰し、現地通貨に対する大幅な米ドル安を受け、各活動国は事務所移転などで経費削減にあたったが、開発事業はたゆまず進められた。ベナン準支部は支部に昇格し、食品加工事業と幼児施設運営に力を入れた。バングラデシュ支部では、活動の質を向上させるために3つの地域事務所のうち、一つを閉鎖。閉鎖地では、自立への意欲が高い住民組織が活動を継続した。以降、バングラデシュ以外にも、包括的に事業を行えるようになり、各事業の相乗効果が現れてきた。また、識字教室の生徒が先生になる、起業支援を受けた事業の利益で別の事業を始めるなど、支援を受ける側から、自立し支援者へという成功例も多くなってきた。地方行政へのHFZの影響力も高まった。

2009年には、ブルキナファソが支部に昇格。4支部の体制が整った。ベ



HFZの開発 >>> 足立己幸さん >>> 谷山博史さん (特活) 日本国際ボランティアセンター代表理事

女子栄養大学名誉教授・
味の素「食と健康」
国際協力ネットワーク(AIN)

包括的な活動、持続可能性を評価

“安全で栄養的に望ましい食物へのアクセスは、一人ひとりの権利”（世界栄養宣言、1992）とされているが、飢餓のない世界の実現は難しい。

HFZは、MDGs達成の基底的な条件であるこの最難関の課題に、部分的ではなく真正面から取り組んでいる。住民の主体性と実践力を形成し、6つの開発分野での包括的なアプローチ、地域資源の活用、さらに若者や啓発、政策提言にも着目している。このように“持続可能な”飢餓のない世界をめざしていることが評価できるところ。

今後は企業や学術研究機関との連携を広げ、それらの資源をフル活用した開発事業を行うことを願う。

地域資源を生かす開発を他機関へも

例えば、開発途上国の住民にとって「開発」は暮らしの一部であり、すべてではない。このような現実には、深い対話と信頼関係の中で初めて分かる。その意味で、活動の企画から実行まで各支部に任せるHFZのあり方は、活動が住民主体であることを組織的に保障している。

また、栄養改善事業で家庭にある伝統的な食材を利用したり、有機農業に力を入れることは、地域の資源を住民が生かすことであり、持続的なエンパワーメントになる。これは食料の行きすぎた商品化への反対行動にもなっている。一方、「開発事業の好例と教訓」で紹介されたネリカ米の例は、ポリシー面でも齟齬をきたしていたのでは。今後は、地域独自の成果を蓄積し、地域の資源を生かす開発を他機関に提案提起する活動も期待したい。

ナン支部とブルキナファソ支部では相互研修を実施。それぞれの成功や課題について学び、経験を共有した。HFW独立からの10年、4支部の歩みはそれぞれであったが、この相互研修は、今後、支部間でパートナーシップを

持って活動を進める基礎となった。

本部では、全体の開発事業を掌握する担当職員の採用も検討。これまでの経験をもとに開発事業の基盤を固める機会となる、2010年開催の事務局長会議の準備も進めた。

開発
事業例

開発事業の好例と教訓

開発事業の現場で実現された理想。そして、直面した現実と見えてきた新しい課題。

バングラデシュ

好例 「援助の実験場」における 主体性の確立

バングラデシュは、援助の実験場と呼ばれるほど多くの開発機関が入り、人々の援助慣れは根深い。しかし、HFWは主体性を開発の要と位置付け、粘り強く住民と接してきた。

例えば、バングラデシュ支部が行う集会では、どの村でも毎回職員が、何かをもらえると期待している人は会場から退出するよう呼び掛け、HFWは自立しようとする住民の背中を押すだけと説明する。日本は戦後50年には他国を支援しており、我々も独立50年までに飢餓を終わらせることができるとも伝える。事業担当者や調査員は、住民が貧しさを

誇張し依存心を高める、逆に威圧して萎縮しないように、ジェンダーや年齢、服装や態度にも配慮。本部職員が住民と対する時は、日本人々がどのような思いで寄付をしているかを伝えている。

また、日本人職員がいないことで、最大限に自主性を発揮する現地職員の姿やHFWが組織化したYEHや女性グループなどを自主運営する住民たちの姿は、住民のよい刺激となっており、今では住民による活動の提案も頻繁に行われるようになった。

日本人不駐在の方針が続けられたのは、本部担当職員が支部とのコミュニケーションと情報収集に日々注力し、また、2005年の改革を教訓として、各種規程、監査体制などを確立し、心情的

な信頼関係を裏付けるシステムを築いた結果といえる。

熱心に話し合う住民たち



教訓 個人向け マイクロクレジットの挫折

1990年代に開発業界で盛んだったマイクロクレジット（最貧層向けの小規模融資）は、2000年には融資競争、多重債務者の増加、返済率の低下など、深刻な問題も起こしていた。バングラデシュ支部では、最貧層の自立支援という意義を取り戻すために、2002年にあえて挑戦した。

試験期間には、40名の女性に融資、各事業を職員及び村のHFWの女性組織がサポートし、よい成果を出した。しかし、融資対象者が200名を超えた頃から、返済率の低下が起きた。起業へのサポート体制や、事情に合わせた返済日の柔軟性が評判となり、初めから自立や返済の意思がない人がうまく紛れ、全体的な

意識の低下を引き起こした。意識向上のテコ入れを始めた矢先の2004年に、大規模な洪水が起き、

多くの人が返済不可能に陥ったことも影響が大きい。長期的に地域に関わるHFW職員や住民自身である女性グループのメンバーが、人間関係を気にして、返済要求を躊躇する場面も見受けられた。この頃から徐々に規模を縮小。協同組合などグループへの融資や返済不要の起業支援に移行した。2006年には起業無償支援事業「笑顔の女性賞」を創設。対象者は少人数だが、これまでに効果的だった事業へのサポート体制などを活用し、持続可能な女性の自立を実現できるようになった。この教訓から、すべての支部で起業支援を開始する際には、融資対象は個人ではなく協同組合にするようになった。

ベナン

好例

住民の声だけに頼らない

HFWは住民の主体性を事業の基盤に置いている。そのため、事業計画を決める際にも、住民自身が地域の問題を考え、解決策を話し合う参加型の手法をとっている。しかし、住民の意見は、目に見えるものや短期的なニーズに偏る場合も多い。

ベナン支部の基礎調査では、小学校は地域にあるため、最も高い住民のニーズは中等教育であった。しかし、ベナンの開発専門家から、この地域では幼児教育施設の設置が効果的であるとアドバイスを受けた。ベナンでは、初

等教育がフランス語で行われるため、現地語だけを使う地域の子どもは、小学校入学後に遅れをとり、中退するケースが多い。中等教育よりも、幼稚園でフランス語を教えることで、地域全体の教育レベルが上がると考えられた。また、幼児に対する衛生教育は、死亡率低下に速効性もある。

ベナンでは、幼児教育を行う家庭は富裕層であり、農村では幼稚園の存在は稀であるため、住民レベルでは発想できない事業内容である。

HFWはこのメリットを重視し、幼稚園を建設、運営事業を実施。予測どおり、この事業は高い効果を挙げている。HFWが開発した教材やカリキュラムは、今後ベナン国内に幼児教育が広まる際のモデルとなると考えられている。

――事務局長と事業担当者。多面的な視野で討議をする。――



のかと、同世代から冷やかされるという（彼らは遅刻したら罰として活動費に寄付するなど、自ら出費もする）。

特に専門技術を持つ人にとって、開発機関・NGOはよい収入源となっている。ベナン支部の職員は3名だけなので、コンサルタントや専門家を必要に応じて活用しており、そのメリットは大きい。しかし、細分化された分野ごとの専門家と契約する必要があり、費用が高くなる。対職員給与、対事業費の比率を決める、職員を増員するなど、対策を講じなければならない課題である。

教訓

NGOはお金になるという意識の壁

一般的に開発機関は、調査活動、啓発キャンペーン、集会などに協力する住民に、労働に対する当然の対価として報酬を支払うことが多い。ベナンの人々にも、NGOを含めて開発機関の活動に関わったら、お金をもらうのが当然という認識を持っている人は多い。そのため、HFWの事業は、住民の主体性によって行われるもので、報酬は払われないと理解されるまでに時間がかかる。YEHベナンのメンバーも、お金がもらえないのに、なぜ活動する

ブルキナファソ

好例

すでにあるものを活用する

HFWが行っている栄養改善事業は、政策の優先順位の変更で中断された政府の事業を再開させたもので、放置されていた施設を活用している。

乳幼児の健康診断を行い、栄養不良児には定期健診と母親への栄養改善の指導を行う。この栄養

改善は、よく行われるビスケットや栄養剤の配布ではなく、家庭にある伝統的な食材の与え方（年齢に合わせた調理法や回数）の指導だ。当初、この地域の乳幼児は、大人と同じ料理を同じ回数（日に1度）だけ摂っていた。

4年の活動中、栄養状態を回復した子どもが、再度栄養不良に陥ったケースは確認されていない。すでにある食材と“母親”という人材を活かすことで、持続性が保たれたのである。

なお、この事業の成果が認められ、HFWは2008年から地方行政の保健施策策定会議にも参加し、提言を行うようになった。

――活動地域を知るために重要な調査活動――



教訓

近代化の影響

HFWでは、HFZを選定する基準がいくつかある。国の中で比較的飢餓が蔓延している、治安が安定している、他の開発機関が同じ活動分野で多く活動していない、自治体からの協力が得られる、住民が事業に参加する意欲がある、などだ。加えて、定期的なモニタリングが可能という基準もあり、支部事務所を置く都市部から、比較的近い地域が選ばれることになる。山岳地帯や辺境地などでは、移動時間、通信、経費の問題があるためである。

ブルキナファソ支部のHFZのクブリ郡も、首都から車で30分（25km）の圏内で活動しやすく、他の開発機関の姿も見られる。しかし近年、急激に近代化が進み、人々の意識や生活スタイルが

多様化してきた。HFWの住民主体の活動には、老若男女あらゆる層の参加が望ましい。しかし、クブリ郡の多くの若者が都市に流出しはじめ、参加を求められる地元での活動に抵抗感を示す者も少なくない。個人主義が広まり、公共益を軽視し、自分の利益を主張する傾向も強まった。また、流通も発達したことで、HFZの住民の食料へのアクセスが脅かされるようになった。都市の食料消費は膨大なため、近郊の農村部の食料は、大量に高く買われ、貯蔵などをしない住民は不測の事態が起きれば、すぐに飢餓に陥る。また、売れる特定の作物を優先するため、多品種の農業に理解も得にくくなっている。

都市近郊では近代化が著しいことを考慮してHFZの選定基準を見直す、もしくは近代化の中での活動方針を持つ必要がある。

ウガンダ

好例

評価しにくい成果について理解

開発業界において、アフリカの開発はソフトよりハードの傾向が強いといわれる。ウガンダ支部にも、その傾向があった。初期は、住民のニーズが圧倒的に高い、井戸と小学校校舎の建設というハード事業が集中して進められた。建設事業は、完成までの期間が決まっており、評価も資金調達もしやすく、取り組みやすい事業ではある。

しかし、HFW本部が加盟する「南の子ども支援ネットワーク」で、各団体に子ども参加を高める取り組みをすることが推奨された。そこで、2002年に本部よりウガンダ支部に子ども参加の取り組みを要請。支部事務所が、



膨大な書類作成を手掛ける職員

教訓

公的支援を受けるには能力と体力が必要

助成金・補助金は、NGOにとって魅力ある財源である。また、国の開発戦略と歩調を合わせた事業は、さまざまなサポートが得やすい。しかし、申請や報告の書類作成や会計は、膨大な業務である。また、計画変更が難しいことや、申請が下りやすい分野の事業にたよりがちになるなどの問題もある。支援を受けるNGOの体力や戦略の一貫性などが、試される機会でもある。

ウガンダ支部では、2004年にウガンダ政府とJICAの協力を受け、ネリカ米の栽培事業を行った。ネリカ米は病気と乾燥に強く、食料安全保障の切り札と期待され、1997年から日本政府が普及に努め、ウガンダ政府も推進している。しかし、同年のHFZの乾季は日照りが厳しく、ネリカ米さえも不作となった。ウガンダ職員は、降水量の減少が加速していることを強く実感。森林伐採も進んでおり、近

子どもの権利啓発事業を計画した。

ウガンダでは、若者が年長者の前で意見を述べる習慣はなく、授業も教師の発言を記録し復唱するだけである。しかし、HFWが子どもの権利啓発、および演劇やディベート大会による表現方法を学ぶ授業を実施したところ、子どもたちの学習意欲が高まり、成績が上がった。村の活動への参加意識も高まった。さらには子どもたちの影響で、大人も意見を活発に交わすようになり、主体性が高まり事業への好影響が見られた。

低コストの事業が、このような形で大きな結果を生むこと、特に変化を受け入れやすく周囲に影響を与えやすい低年齢層に対する啓発が効果的であることを学ぶ機会となった。ハード重視の現地職員の考え方が、大きく変わる契機となった。

い将来には砂漠化が起きるといふ予想に危機感を抱いた。そこで果樹植林を開始。ネリカ米栽培と同様に、

収入と栄養向上を目的とした養鶏も開始。小規模で低コストながら、短期間で成果を上げることができた。

また、各家庭へのトイレ設置事業が、個人資産を増やすという理由で外務省に受理されなかったことがある。そこで井戸建設に変更すると、担当者が変わりトイレでも公共にして申請すればよいとアドバイスがあった。急遽、井戸建設に公共トイレを組み合わせて申請。しかし、保健衛生の啓発や管理体制などの準備が不十分で、完成しても住民が利用しにくい状態だった。最大限の効果を出すためには先に行うべき啓発を、後から実施することになった。

助成金に合わせた事業ではなく、HFW自身がマネージしきれぬ事業、本来やるべき事業に助成や補助を受けなければならない。

自立の道を歩む住民の声

トイレ普及活動をした住民

バングラデシュ

安全な飲料水提供と衛生環境整備事業・2004

HFWがいなければ、100%の普及という目標は達成できなかった。シャヒンさん(HFW職員)が、食事や寝る時間を惜しんで、応援してくれたおかげです。私たちは目標達成の約束を守りましたが、終わりではありません。この村を出発点に、周りの村にもトイレ普及の道をつくりたい。

売店スタッフ

ブルキナファソ

協同組合支援事業・2009

品揃えは、お客さんの希望を聞き、協同組合の女性と一緒に決めています。僕が仕入れに行くこともあれば、女性たちが行くことも。一日の終わりには、売り上げを組合の代表に報告します。毎日忙しいですが、自分の村が活気づく手伝いをできて、とても充実しています。

幼児教育施設保護者会代表

ベナン

幼稚園運営事業・2008

子どもが元気に学べる場を保ちたいと考え、保護者会の代表に立候補しました。夏休み中も、保護者に声をかけて、月2回は園庭の草むしりをしました。この園は、ベト村の誇りです。保護者会代表として、地域と一緒に、子どもたちの学びの場をつくっていききたいです。

小学校教師

ウガンダ

子どもの権利啓発事業、音楽祭にて生徒が学習成果を発表・2007

私はこの音楽祭を毎年恒例にして、HFZの全学校が持ち回りで開催するようにしたいです。保護者や地域の人たちも、子どもの権利やHIV/エイズについて多くのことを学ぶことができます。生徒だけではなく、地域全体にとって利益となるでしょう。



2000-2004 政策立案者との関係構築

HFWは、独立前に世界のリーダーの意識変革を求める活動をしてきたが、独立後にはまず、組織づくりや開発事業を優先した。そのため、この時期の政治的な働きかけは、「共創共働」の理念の下、行政関係者と良好な関係を築く程度となった。活動各国で有力者を開発現場視察へ招待し、表敬訪問などを行った。

2005-2008 G8、TICAD IV 開催に向けて

組織改革が行われ、活動国の拡大戦略を変更。「世界から」飢餓をなくすという使命のために、政策提言の重要性

が増し、本格的に事業化した。政策提言の経験を持つ人材が開発事業担当職員にいたこと、NGO業界がG8やTICADに向けて動き出したこともあり、HFW本部では積極的に活動した。(※)

また、バングラデシュ支部では、独立50周年の2021年までに同国の飢餓を終わらせる世論喚起キャンペーンを6団体のNGOの協力を得て実施(2005)。「ビジョン2021ネットワーク」として組織化し活動を継続。100を超える市民・政治家・団体が加盟している。GCAPバングラデシュへの参加や、YEHが活発に若者の職業訓練政策を提言していることもあり、同国NGOでリーダー的存在となった。

2009 政策立案の現場へ向かって アドボカシー元年と呼ばれた2008年までに、多くの経験を積むことができたHFWは、独自の活動も展開した。日本政府のTICADにおけるアフリカ支援倍増の決定を受けて、参議院調査会で、職員が活動国を例に効果的な支援分野を提言。NGOを活用する重要性も訴えた。また、ネットワーク参画も継続した。現GCAP日本の「動く→動かす」では、政策提言の土壌を育てるための「アドボカシー実践講座」の企画運営に関与。「スタンドアップ」にも継続して参加し、企画・運営の中心を担った。前年に行った食料価格高騰がアフリカ諸国に及ぼす影響についての活動については、冊子「飢餓を考えるヒント」にまとめ、3団体と共同発行した。本部事務所スペースは各ネットワークの会合にも使われ、重要な役割を果たしている。



国会議員への提言

※「ほっとけない 世界のまずしさ」(当時GCAP日本)

実行委員と賛同団体になり、HFWのボランティアチームが活発に活動した。GCAPアジア会議には、本部職員、バングラデシュ支部事務局長が、国の代表として参加。世界同時アクション「スタンドアップ」は実行委員として関与し、YEHも企画を盛り上げた。(2005-2008)

※TICAD IV・NGOネットワーク

設立に参画し、TICAD IV地域準備会合(チュニジア、ザンビア)に、HFW職員を2回派遣。TICAD IVに向けて、外務省と対アフリカ支援について議論し、アフリカ市民の声を届けた。(2006-2008)

※HungerFREEキャンペーン

国際NGOアクションエイド主催キャンペーンの日本窓口となる。食料サミット(イタリア)に唯一の日本NGOとして派遣され、日本に情報を発信し続けた。また市民社会セッションに参加して、開発途上国の市民の声を聞き取った。(2008)

※2008年G8サミット NGOフォーラム

設立に参画。G8に出席する首脳に声を届ける「100万人のたんざくアクション」のホームページを担当。また、会期中には食料サミットで得た情報を首脳に届け、メディアへの情報提供を行った。(2006-2008)

※食料価格高騰がアフリカ諸国に及ぼす影響についての活動

2つのNGOに協力を呼びかけ、記者会見を実施。さらに4団体共催で、会見内容を市民に解説する連続セミナーも開催した。(2008-)

HFWの政策提言 >>> 稲場雅紀さん 動く→動かす事務局長

開発と政策提言の循環は業界で貴重

現場での開発事業だけでなく、政策提言だけでなく、両方をつなげて循環させることができているのは、NGO業界の中で貴重な存在である。斬新なアイデアと包容力で、多くの人々を巻き込む世論喚起キャンペーンを実現していることも強み。今の活動をそのまま継続するのみで小さくまとまることなく、現場での開発事業と政策提言の両立という「オンリーワン」の力を発揮して、国際社会のさらに大きな変革をめざして欲しい。

“飢餓をなくす人”を増やす
「現状を知らせる」
の先を模索

啓発事業



エンディング・ハンガー・ゲーム

また、飲食店が生ゴミを計測して、HFWホームページに掲載する「生ゴミダイエット作戦!」を開始。食料問題に関するパネルも作成し、一般に貸し出した。この流れで「世界の飢餓と日本の食生活」をテーマにした本格的な啓発事業の戦略づくりに着手。2007年は、国連が定めた10月16日の世界食料デーに啓発イベントを開催した。

2008・2009
世界食料デー月間を開始

2008年には、世界食料デー前後の1ヵ月を「世界食料デー月間」とし、HFWが呼びかけて国際機関とNGO、6団体の連携をつくった。各団体がイベントを集中的に実施し、お互いに情報を発信。HFWが主体となって、ロゴやチラシ、ホームページも作成した。しかし、「世界の飢餓と日本の食生活」についての戦略は、理論構築に苦戦し、また職員の体制も整わず、市民に飢餓の終わりにつながる日常的な行動メニューを提案するまでに至っていない。

2009年は国内の食料問題を扱う団体も加わり、企業・団体の協力を得て活動した。さらに、「食料への権利」の認識が浅い日本において、飢餓は「生きるために食べる」という基本的人権が奪われた状態であるという視点を広めるため、海外の人権専門家も招き、飢餓・食料問題に取り組む人を対象とした3日間の研修を主催した。

2000・2001
ボランティアが活発に活動

独立前からボランティアが活発に行っていた啓発活動を、より盛んに行うようになった。YEHが開発したシミュレーションゲーム「エンディング・ハンガー・ゲーム」は、メディアで頻繁に紹介され、全国から多くの開催依頼を受けた。ボランティアチームは、参加型手法や視覚資料を多用し、市民の感覚に合った定期活動説明会を開催した(現在は職員が実施)。また、各支部を支援するボランティアチームは、イベントを企画、実施した。財政危機の中、当初は参加者に寄付や入会の強い勧誘も行ったが、気軽に参加できない、友人を誘えないという意見が寄せられることに。そのため、料理、ダンス、語学、芸術などを入り口に、参加費だけでも支援になるイベントに変化させていった。定期イベントには徐々に、取材や口コミ参加、リピーターが増え、身近に感じた国を支援する自然な流れがつけられた。また、グローバルフェスタやアフリカンフェスタなど、国際協力や交流の促進を目的とする外部イベントにも、毎年、積極的に参加。学校・自治体・企業内のイベントへの講師派遣や、学生の事務所来訪の依頼も継続して受けた。

2002・2005
日本の生活との結びつきを意識

開発途上国で行う権利や保健衛生についての啓発は、生活改善に直結するため、市民への波及が早い。ハングラデシュ支部のトイレの有用性を知らせるキャンペーンやYEHのHIV/エイズ啓

発など、ボランティアの力で広く行われた。しかし、日本の市民は飢餓問題に関して、財政的な支援者であり、当事者ではないという意識が一般的。そこで、まず飢餓と日本の生活の関係を伝え始めた。HFW情報誌におけるボランティアの人物紹介コーナーは、活動紹介から踏み込み、どのように当事者意識を持つようになったのかという経緯に焦点をあてた。さらに、紛争、貿易、森林伐採など世界的な問題と飢餓、日本の生活とのつながりを解説する特集記事も開始した。買い物や物の使い方を意識するなど、日常でできる行動も紹介した。

2006・2007
「食」にクローズアップ

「食」を意識する方針に従った取り組みを始めた。情報誌の人物紹介コーナーは、「食」の意味を再認識するエピソード紹介に変更した。新しい定額寄付制度「ひとつぶ募金」は、支援事業を栄養改善に絞り、支援者向けに世界の「食」問題を知らせるポストカードを年2回発行。そのカードを台所や食卓に飾るマグネットもプレゼント。



HFWの啓発 >>> 西あいさん (特活) 開発教育協会事務局次長

一方的ではない行動の提示を期待

資金獲得には直接つながりにくく敬遠されがちな啓発活動を、戦略の柱の一つに据え、継続している点がすばらしい。日本の生活と世界の飢餓問題とのつながりという構造的な理解と、国内の諸団体との連携が、市民による「足もと」からの具体的行動を促し、時間はかかっても本当の意味で「飢餓を生み出す世界のしくみ」を変える。では、飢餓問題解決にむけ取るべき行動とは? その一方的な提示だけでなく、国境や立場を超えた市民が、共に考えていけるような「共創協働」に基づく啓発活動の実現を期待する。

若者が飢餓をなくす

HFWの活動が安定し、 若者らしい 活動へ

青少年
育成事業



2000 HFW設立で世代交代へ

HFWはYEHに対し、運営費の補助、事務所スペースの提供、活動のアドバイスやサポートをする担当職員の設置を行い、現在も続けている。

日本のYEHの呼びかけで1991年から毎年開催を続けていた若者の国際会議「グローバル・ユース・カンファレンス(GYC)」(東京)を開催した。当時のYEHは、小規模ながら開発の経験を積み、組織基盤の構築も進んでおり、青少年組織の域を超えつつあった。活動メンバーも20代後半や30代が多くなっていった。この年のGYCでは、国連機関と関係を構築するチームの結成、活動国共通のガイドラインと会計システムの採択、YEH本部の正式な設立、先進国にYEHを拡大する方針などが決められた。しかし一方で、HFWの設立に当時のYEHリーダーが関わることになったため、15歳から24歳の活動年齢を設定し、若いリーダーに交代することを決めた。

2001-2004

若いリーダーの下、エイズ啓発を

11カ国が参加し、2000年を目標達成期限としていた「子どものための世界サミット・世界宣言」の検証をし、GYCはその10年の歴史に幕を閉じた(2001東京)。そして、YEH新リーダーの下、HIV/エイズ啓発に主眼をおくことが決められた。メンバーが同世代に知識を伝える内容で、経費はあまりかからなかった。1000米ドル以下の小規模な開発プロジェクトも合わせて、日本のYEHが資金を調達した。

日本では、書損じハガキ集めで啓発や資金調達を体験し、国際協力について考える「ハガキDe作文コンテスト(後援:文部科学省)」を実施(2001、2002)。受賞者はバングラデシュで支援の成果を視察した。しかし、当時はHFWも組織として不安を抱えており、活動国の多さなどはそのままYEHの問題点でもあった。それ以上のYEHの活動国拡大はままならず、HFWの設立が進まない国では、活動が停滞する国もあった。日本のYEHの地域グループも、2000年の10地域から2004年には6地域に減少した。

2005・2006

「活動を楽しもう」が理念に

HFWの組織改革により、YEHが広まった国にHFWを立ち上げるのではなく、組織化されたHFWを母体にYEHをしっかりと育成する方針に変更され、事業化もされた。日本のYEHは活動の見直しを行い、「活動を楽しもう」という理念を掲げた。HFWの体制が整った国では、YEHによる新たな小規模な開発プロジェクトや若者の政策に関わる政策提言などの活動が始まった。

2006年、開発途上国のYEHの提案

で、開発プロジェクトの規模を1000米ドル以下から2000米ドルに倍増、日本のYEHは資金調達に力を入れた。

2007-2009

国内や活動国同士の連帯

2007年には日本では毎年開催するYEH国内会議をバングラデシュ、ベナン、ウガンダ開催。日本のYEH1名を各国に派遣した。この資金は、日本のYEHが企業へ協賛を依頼。企業の社会貢献の姿勢を学ぶ機会になっている。

日本では、新しく活動地域も増え、全国の一体感を感じる一斉イベント「本州横断・愛の全国募金」を実施した。

2008年には、世界的なキャンペーン「スタンドアップ」に、全国一斉人文字で参加。全国のチームワークと青少年団体が最も参加人数を集めたことが評価され、同実行委員会から表彰を受けた。バングラデシュ、ベナン、ウガンダでは国内会議を開催し、日本メンバーも参加した。

2008年から2009年にかけては、通常の活動を活発にしながらも、組織改革に注力。各活動国と国内の活動を効率的に運営できる体制を築いた。しかし、次世代に引き継いでいく体制は各国とも不十分で、再び活動年齢を過ぎたメンバーが増えている。長期的な目標の作成も進めており、青少年NGOをリードする存在になる、全国に活動を広めるなどの目標が検討されている。



YEHベナン
国内会議

HFWの青少年育成 >>> 森山泰裕さん (財)日本国際協力システム・

元YEH東京・千葉リーダー

交流が活動意欲を高める

学生団体の中で、YEHは国内外の各地にグループがあり、交流できるのが特徴だと思う。私も支援先を訪れ、現地のYEHメンバーの前向きな姿勢を見て、活動への意欲が高まった。HFWは、さらに交流が活発になるような機会を増やしてもよいのでは。また、HFWの活動を近くで見られることも魅力で、職員の方から多くを学んだ。具体的な活動へのアドバイスは、現職でも役立っている。開発業界に就職して間もないが、落ち着いたらボランティアとして関わりたい。

支援の気持ちを“形”に変える

参加しやすい企画と地道な営業が 実を結ぶ

資金調達
業務



ハガキを入れて郵送できる封筒



2003-2005 改革で減取も、その後回復

定期的な募金キャンペーンも、テーマ設定や企業とのタイアップなどの工夫を凝らして成果をあげた。組織改革のため、2005年は助成金の申請を見送り収入が減少したが、結果的には姿勢が評価され、後年の寄付増加につながった。受ける寄付の出处を、道義的・法律的に精査する規程も定めた。

2006-2009 “食”と結びつけて

書損じハガキ回収は、当初の目標4000万円を6年目で達成(2006)。食卓・家庭とつながる生活協同組合を全国くまなく訪問して、多くの協力が得られたことが成功の鍵といえる。しかし、一方でハガキ回収の業務に忙殺され、企業や個人の寄付行為が確実に変化してきているにも関わらず、新たな企画提案ができなくなっていった。そんな中で開始したのが、定額寄付制度「ひとつぶ募金」(2007)。1食10円の寄付を呼びかけ、毎月1口1000円に設定。支援事業は、栄養改善に絞った。また、オンライン寄付でのクレジットカード決済制度を導入し、簡単に寄付できる環境を整えた。これまで活かされていなかった過去の寄付者と協力者の掘り起こしやマーケティング分析を行い、新しい戦略づくりの準備もはじめた。

2000 人脈から企画の重視へ

財政危機を乗り越えるため、まず1350名の会員(月額2000円)を半年で2倍にするキャンペーンを展開した。関係者は会員獲得の目標数を宣言し、可能な限りの人脈を使い、また「会員拡大キャンペーン中のHFWです」と電話を受けるなど、どんな機会も入会案内にあてた。しかし、結果は振るわず、街頭募金やフリーマーケットなど、でき得る限りの資金調達の努力をした。一つの転機は「寄付者の立場になる」という、会社経営者が多い理事会の意見であった。理解してもらうことに懸命なNGOに不足する視点である。新しい切り口で、11カ国の事務所開設費調達を企画した。

事務所開設費用は、寄付が集まりにくい管理費の一つ。しかし、これは今しかできない支援で、各国の礎になる重要な意味があるとアピールし、国と金額4コースを選び、完成した事務所に名前が飾られる他、支援先と交流を深める特典を各種用意。「先着順で受付終了、24時間FAX受付中」とすると、1カ国分全額支援した3名を含め1週間で500万円以上の申し込みがあった。電話による依頼よりも一人名あたりの寄付額も上がり、送金に足りる1328万円が2カ月間で集まった。

2001・2002 気軽な寄付プログラム

依然深刻な財政危機の下、職員が各担当業務の経費を自分で調達する方針が決まった。各職員は、助成金申請や資金調達活動、または予算削減に一層

精力的に取り組んだ。しかし、事業との両立は困難で、特に開発事業担当者の負担は大きかった。支部別に支援する会員制度(月額5000円)を新設したが、広まらず大きな財政の回復には繋がらなかった。

そこで、他団体の看板プログラムに追従しない、特定の個人や組織に頼らない、用途を固定しない、寄付者が気軽にできること、を念頭に新企画を考案。年間の不足金額4000万円を目標に、書損じハガキ回収を本格的に開始。2001年の収入は902万円を目標に届かなかったが、継続を決定。書損じハガキの送料をHFW負担にした時の回収率の差など、分析と改良を重ねた。

これまでの会費の1/4、年額3000円の寄付制度も開始した(2002)。

また、企業の社会貢献や商品宣伝に役立つ募金プログラムを企画し、ハガキ回収と共に企業に提案した。会社四季報を利用して地道に電話をかけ、企業訪問を続けた。一方、ノースウエスト航空(現デルタ航空)のマイル寄付、クリック募金など、企業からの寄付の申し出も増えてきた。

どう見る？

**HFWの資金調達 >>> 鶴尾雅隆さん 日本ファンドレイジング協会
常務理事・事務局長**

きっかけを提供する寄付・会費集め

HFWの資金調達の変遷を見ると、「ファンドレイジングはマジックではない」という金言のとおり、設立当初の財政難から、地道な試行錯誤を重ねて、HFWが成長してきている経過は印象的だ。特に寄付・会費集めを通じて、日本社会に開発途上国の問題を考え、関わるきっかけを提供していることも評価したいところ。決してこの段階で安定化させようとせず、財源バランスも考慮に入れ、更なる成長を実現し、今後10年間で、名実ともに日本をリードするNGOに育てて欲しい。

団体内外で信頼関係を構築する
市民の言葉と感覚で、
信頼感を
高めた

広報業務

写真左から ポスター(2000)、情報誌(2000)、ひとつぶ募金の案内(2007)



2005-2009
市民がNGOを選ぶ時代に

書損じハガキ回収やクリック募金、ホワイトバンドなどの盛り上がりで、毎日何万人もの市民に知られるようになり、取材や問い合わせが急増した。また、国際協力NGO全体の広報も多彩になってきた。

そこで、通常の広報と別に、効果的に広い層に働きかけるために新ブランドの展開に取り組んだ。「食」に特化した新たな寄付制度は「ひとつぶ募金」と名付け、独自のロゴ、ホームページ、配布物などを作成(2007)。幼児向けのハガキ回収プログラムは「かいしゅうかいしゅう」と名付け、幼児向けのキャラクターを創作した。しかし、各業務の拡大に合わせて、制作物が徐々に増え、別ブランド化は十分な展開ができていない。広報全般も、これまでの業務の踏襲が手一杯で、さらなる進展に至っていない。

2008年には、事業の4本柱化、「食料への権利」への視点移行、活動の拡大にあわせて、各種媒体の大幅な修正やデザイン刷新を行った。この際のプロボノの募集には、スキルの高い応募が一層多く寄せられた。担当職員がマネージしきれなくなるという問題にも直面したが、修正後のホームページの閲覧数と滞在時間は、ともに約30%増えた。

2000
“巻き込む”から“共に創る”へ

独立前後のHFWは、活動の外にいる人をこちら側にエンロールする(巻き込む)という意識で、市民に深い理解による参画を求めている。インターネットの普及以前であり、既存の人脈を通じて濃い情報を提供することは効果的だった。しかし、HFWでは「共創共働」の理念の下、さまざまな層の市民と、多様な関係を築くことを意識。団体独自の言葉使いを改めた。さらに、メーリングリスト、情報誌の投稿企画、アンケートなどを実施し、相互コミュニケーションも進めた。

2001
NGOの記号化から解放

当時の国際協力NGOのリーフレットは、表紙は子どもの写真、文字量の多い活動解説、そして寄付や入会の申込欄という構成が多かった。そこで、たくさんの中から選択肢に残るようにとリーフレットを刷新。イメージカラーの緑に「飢餓のない世界を創ろう」というコピーのみの表紙、簡潔な中身で、ボランティアのプロデザイナーによる、余白を生かした上品なデザインになった。その結果、設置に協力的な店舗や施設が増え、新しい層から参加が得られるようになった。また、「募金は子どもへ」「手弁当て管理費はかけない」「真面目で苦労が多い慈善活動」などのNGOが築いてきたイメージから離れ、包括的な活動や管理費への理解が得やすくなった。

この年から会員・寄付者が参加する現地視察も、規模の大小はあるが、毎

年実施するようになった。

2002-2003
プロボノとITの活用

新しい層からの参加には、多くのプロボノの人材がいた。広報には、各媒体で活躍するディレクターやデザイナーが参加。高度な技術とNGOに染まらない感覚が生かされた。シンボルマーク、ホームページ、情報誌、メールマガジンなど、各種媒体を作成・刷新した。なお各媒体には、印象に残すまで、納得までしてもらうなど、レベル別に明確な役割を持たせ、情報の性格と量に段階を設けた。財政危機のため紙媒体は発行回数を減らしたが、低コストのIT活用で媒体数は増え、情報発信力は高まった。

2003-2004
深い信頼を得る情報公開

SRの重視から、理事会議事録や評価活動、不成功や課題も積極的に公表するようになった。このため、資金の不正流用事件(2004)の際にも説明会開催やホームページでの公開など、迅速に行動できた。その後、組織改革の進捗や結果の報告も続けた。

HFWの広報 >>> 林直樹さん (株)電通・ナマケモノ倶楽部会員

「市民の参加性」を強く打ち出せるポジション

“NGO”、それは世界を変える力。そして、微力ながら私でも参加できるというのが、市民が見るNGOの魅力であり、差別化のポイントだと思う。啓発、政策提言から青少年育成まで、幅広く市民社会と関わっているHFWこそ、「市民の参加性」を強く打ち出せるポジションにいないのではないか。市民目線を取り入れた広報を積み上げてきたHFW。次の10年は一歩踏み込んで、市民の参加性、つまり「あなたも世界を変えることができる」というメッセージで、この国の市民を刺激してほしい。頼まっせ!

活動をより効果的にするための基盤

仕組みを つくり、徐々に 現場が変化

管理業務

・経理
・労務
・総務

2000-2002

財政難でも、未来に投資

職員は全員、独立前から引き続き就いたため、新しい業務に必要な語学のスキルや開発の経験を持つ人材が不足していた。職員はその自覚のもと、積極的に研修や学習会で学び、組織もそれを奨励した。また、IT担当者を置き、基幹データベースのリニューアル、パソコン機器の充実、職員対象のIT研修も行われた。個人情報保護方針やセキュリティ・ポリシーなども整備。IT関連企業の経営者である理事長(当時)とスキルを持つ職員、ボランティアの先を見据えた判断であり、後の管理費削減と事務の効率化につながった。

深刻な財政危機に対しては、大規模な支出削減を敢行。職員13名中4名が、理事やボランティアとしての関わりとなり退職し、残った職員も自己申告した最低限の生活費まで給与を削減。理事会からのボーナス支給の申し出も辞退し、人件費は半減した(2000)。事務所は、賃貸料が6割減の小さな部屋に移転(2001)。その他の経費削減も合わせて月の固定費は半減したが、理事会では「数年後には職員がいなくなる」、「活動国拡大の構想に反する」という懸念も出された。

財政難の中、さまざまな業務がボランティアに支えられた。土日祝日や夜間も事務所を開所し、幅広い層の市民が活動できる環境を作り、翻訳やデザインなどプロボノの試験や登録制度も制定した(2002)。インターン制度も導入し、ガイドラインや研修制度を、職員の労務よりも先に整えた(2003)。

職員は、フレックスタイムを利用したが、長時間勤務、休日出勤、徹夜業務などが日常化していた。

2003-2005

最優先となった組織強化

書損じハガキ回収が成長を見せ、給与の緊急削減は回復した。しかし、各事業をはじめ、財政、労務など運営面も問題点が多くあり、危機感は拡大していた。そこで9ヵ月をかけて、評価活動を実施(2003)。業務や組織運営の改善策を検討し、就業規則を改定し、各種規程を導入した。理念やミッションの再認識の場ともなり、職員の意欲を回復する機会になった。

さらに、資金の不正流用事件(2004)を機に、一気に改革を進めた。活動国の内部会計監査を行い、開発事業の各種ガイドラインや危機管理マニュアル、倫理規定、不正行為防止規程、人事考課制度などを定めた。職員には、住宅手当など各種手当を支給し、有給休暇の取得を奨励。成果報酬制の導入や出産・育児休暇制度も設けられた。

2006-2009

大きな飛躍のために

大きな組織改革後も、適宜、会計の透明性と質を高めるために外部監査や業務の重複作業の整理を進めた。2007年には、適正な面積でセキュリティも確保できる事務所へ移転。海外事務所の職員の給与と体系見直しや社会保障規定は、2007年に着手し、2009年に一部導入した。

2010年度末に予定されているISO26000(SRに関する国際規格)の成立に向けて、NGO業界全体でSRに力を入れるようになった。HFWも2008年には、組織の透明性確保のため「アカウンタビリティ・セルフ・チェック2008(JANIC)」を実施。組織運営・事業実施・会計・情報公開の基準40項目すべてを満たした。

職員数は増えていないにもかかわらず(2000年度末9名、2009年度末10名)、業務量が急増しており、組織改革直後より労働時間が増え、休暇取得が少なくなっている。そこでボランティア活動のため開けていた日曜・祝日を閉所し、職員の休日確保に充てた。また、セキュリティの強化もあり、21時以降(最長22時)と複数の職員確保ができない時には、閉所を決めた。

職員の増員は2008年から取り組んだ。退職者の後任採用や募集役職の変更なども経たが、2009年度末に1名の増員につながる採用を決めた。



ボランティアで
満員の旧日本
事務所

HFWの管理 >>> 山口誠史さん JANIC事務局長

困難を組織の成長に結び付けている

人間の成長と同じように、組織も飛躍的に伸びる時もあれば、壁にぶつかって停滞、時には後退することもある。重要なことは、問題から逃げるのではなく、勇気を持って課題の解決に取り組むこと。HFWの歴史を見ると、財政危機をはじめとして幾多の困難に直面しては、果敢に解決に取り組み、それを組織の成長に結び付けている。特に海外準支部の不正流用事件では、積極的に情報を開示したことが、説明責任の好例としてNGO業界で知られている。今後の成長も期待している。

HFWが歩んできた道を振り返って

座談会

参加者

独立前から組織をけん引してきた3名と、HFWと協力関係の深いNGOのお二人に、HFWの10年を語っていただきました。

(写真左から)

- 岩附由香さん (特活)ACE理事・代表、JANIC副理事長
- 小林毅さん (特活)チャイルド・ファンド・ジャパン事務局長、JANIC理事
- 渡邊清孝 HFW事務局長
- 河合政実さん HFW初代理事長、現顧問
- 柘津都子さん HFW元理事



英語もフランス語もできない ハイチ担当 — 渡邊

岩附：HFWの10年は、障害物競走みたいですね。

柘津：そう、しかも手探りで(笑)。今はプロだけど、最初は誰も本格的な開発を手掛けたことがなかったもの。

渡邊：英語もフランス語もできない私が、ハイチ支部担当でしたから……。

河合：4つのハードルを越えるうちに、まったく別の団体に生まれ変わったんです。まずは、独立の時。旧母体のアメリカ本部が私たちを無視して、新しく別の日本支部を立ち上げたから、僕たちはHFWの独自性を明確に打ち出す必要があった。

柘津：会員名簿や一切の財産の提出も要求され、みんなで築いてきたものを守らなければと、必死でした。

河合：二番目の試練は、大口のドナー企業が退会し、収入が半減したこと。

岩附：職員の給与は、自己申告した生活費分になったって……。

河合：それから大口ドナーに依存しないようになった。でも、書損じハガキ回収の提案を、「それで大きな資金が集まったら拍手喝采」と、最初は理事会では笑う人もいたんだよね。

柘津：私は人じゃなくてモノを集めることに抵抗があって、初めは受け入れられなかったんです。

理事長と事務局長が一致して、 うまくいかせようとしてくれた — 柘津

河合：三番目の試練は、理事会と事務局の対立。

柘津：理事長が職員から選出されていた独立前は、理事会と事務局をマネージできていました。でも、HFWになって理事長は職員経験が無く、また職員のOB・OGが理事会だけの関わりとなったことで、溝が生まれました。

岩附：職員経験者は、事務局に口を出したくなります。

渡邊：事務局は若い職員が多くなり、現場の判断が正しいと考えるし、理事会の機能が分かってない。理論を“伝える”ことと、感情的にも“伝わる”ことは別だと学びました。

小林：日本のNGOでは稀に見る意見を持った理事会ですよ。普通は、事務局の職員が辞めてしまうケースが多いのですが、どう和解を？

河合：理念で一致しました。この対立は、飢餓を起こしている構造と同じ。僕らが対立の連鎖を断てなくて、どうして世界の飢餓を終わらせられるのか、と。

柘津：理事長と事務局長が心を合わせて、うまくいくように努力してくれました。気心が知れていた人ばかりで、人として否定しなかったこともよかったのですね。その分、遠慮がなくて対立も激しかったんでしょうが。

HFWの真面目さは、感覚が少し 先をいってますよね — 岩附

河合：四番目の試練は、2004年にマラウィ準支部で起きた資金の不正流用事件。

小林：業界内でもアカウンタビリティの勉強が始まる頃で、自ら公開するというケースは良い例になりました。

岩附：NGOだし、そこまでやらなくていいかなというところを、HFWは真面目に対処する。寄付金が生まれる過程に児童労働がないとか、ISO認証にいち早く意識を向ける。感覚が少し先をいってますよね。それから、うちも参考にさせていただきましたが、制度が文書化されていて、他団体に公開してくれるのもすごい。

小林：情報の分かち合いは、自分の確認にもなりますからね。私たちにも、資金の不正用途発覚の経験があって、これをHFWに求められて共有してから、分かち合う文化が生まれた。あれがなければ、お金も人も投入した自分の財産だと、クローズしていたかも。

“理念の一致”が 職員を結ぶ要に — 小林

渡邊：HFWがNGO業界に影響を与えたことは？

岩附：やっぱりYEHですかね。メンバーが大人になっても関わり続けている。HFWには、氷山みたくに見えないところにも多くの人が参加していて、まさにファミリー。二つ目は、政策提言事業。経費が持ち出しになる分野なのに、組織として人や事務所を提供した。関心ある職員が個人的にやるだけでなく、組織としてコミットしていた数少ない団体だった。

渡邊：先日も、そのことを業界の刺激のためにJANICの総会で発表してと依頼されました。

岩附：あとは自主財源を創作する刺激を与えた。

小林：そろそろ書損じハガキ回収の次を期待してますよ。

すべての活動の根源 ハンガー・フリー・ワールド憲章

世界は、飛躍的な科学技術の発展によって多くの進歩を遂げた一方で、貧困や戦争といった負の遺産を抱えたまま21世紀を迎えた。このような現状は「地球の持続可能な発展」の実現が今もって困難であることを示している。すなわちこの世界は、「地球の持続可能な発展」に対して飢えている世界（ハンガー・ワールド）である。

この飢えを満たすためには、人間安全保障の達成におけるあらゆる側面からの取り組みが必要であり、特に貧困の撲滅ならびに食料安全保障の達成は、その包含する課題の幅広さからも不可欠である。

これは、人類にとって史上最大の挑戦であり、また挑戦するに値する課題である。そして、世界を飢えから解放するためには、政治、経済、社会の構造におけるかつてない変革が必要である。

この変革のための鍵は、一人ひとりが、物質面、精神面に問わず存在する飢えから解放されることである。なぜなら、政治、経済、社会構造の根幹を構成するのは一人ひとりの人間であり、そのありようは、世界のありようを決定づけるからである。さらにこれら一人ひとりがどこに生まれ、どのように生きようとも相互理解と尊重に基づいた関係を築くことで、飢えからの解放のための相乗作用を起こすことが可能になる。

従って、今求められているのは、一人ひとりの意志と行動、そしてそれに基づく政治的、経済的ならびに社会的な構造それ自体が飢えからの解放を促進し、その相乗作用が最大化され得る環境を創造することである。

- I. HFWは、特定の思想、宗教ならびに政治的意志から完全に独立した非政府組織として、飢えから解放された世界の実現をそのビジョンとし、飢えから解放された世界を創るための環境創りと行動をその使命とする。
- II. HFWは、地球の持続可能な発展ならびに平和の実現に寄与するために、貧困の撲滅と食料安全保障の達成を行動の目的として掲げる。
- III. HFWは、日本に本部を置く国際的非政府組織として、調和の精神をもって活動を展開し、新たな形のリーダーシップを具現化する。
- IV. HFWは、
 1. 性別や年齢等に関わらずすべての人に開かれた市民社会組織であり、かつ貧困と食料不安に直面した地域、国、世界をそれらから解放するために開発を行う組織である
 2. 飢えから解放された世界の創造に関わるすべての組織、人々とパートナーシップを持って行動する
 3. 飢えから解放された世界を創ることにコミットメントを持った人の連帯と強いパートナーシップに基づいて起こされるムーブメントである
 4. 次世代を担う存在としての「若者」の重要性と可能性を認識し、パートナーである青少年組織YEHを通じ、若者が主体となって行動することを奨励する
- V. HFWは、そのビジョンと使命、また行動の目的に従い、以下の事業を行う。
 1. 飢餓、貧困の中にある村や地域がHFZとなるために必要な包括的開発事業
 2. 飢えから解放された世界の創作に向けて活動するすべての機関、政府、組織、人々とのあらゆるレベルにおける連携事業
 3. 飢えから解放された世界を創作するための決定的な鍵である、「人々の意志」を結集し、その相乗作用を最大化するために必要な啓発事業
 4. YEHのパートナーとしてともに働くための物質的・精神的支援ならびに連携事業



2010年5月6日HFW本部事務所にて

渡邊：そうなんです、次のステップに行きたいところです。他にHFWが挑戦すべきことは？

小林：みなさんの温かさが、表に伝わってないのでは？

岩附：ちゃんとした組織になったから、できる遊びもあるはず。存在感はあるのに、イメージは薄いですね。

柘津：もっとみんなでワイワイしてもいいかも。職員も専門的になった分、一人ひとりが全体を把握できていないのかもしれないね。

小林：組織が大きくなれば分散するのは宿命。でも、今日私が感激した“理念での一致”が、要になるのでは。

関わっている人がハッピーになって飢餓が終わる — 河合

渡邊：10年間に関わった方へのメッセージを。

河合：荒削りの団体に参加していただき、心から感謝しています。

柘津：一時期でも関わった人には、ずっとあなたのHFW。それが、ここまで育ってきましたよ。そして、いつでも気軽に立ち寄ってください。

河合：そう、ふと気軽に関われるようになった。昔は、無理して寄付したり、歯を食いしばって僕がやらなきゃ、世界は救われない！ とか思ったけどね（笑）

柘津：職員も、以前より私生活を犠牲にしなくなってきたのはいいですね。

河合：関わっている人がハッピーであるところから、飢餓の終わりが来る。みんながハッピーになって、この団体がなくなることが目標なんですから。

● 私が祖国バングラデシュの味を紹介するカレーパーティには、2005年から1600人以上が参加しています。(ボランティア) ● 10年前に待遇のよい職を辞めて、スタートしたばかりのHFWに参加しました。強い熱意を持っている日本人たちと活動したいと思ったからです。それから私たちは共に飢餓と闘い、新しい未来を呼び起こしてきました。(支部職員) ● 書損じハガキ回収への取り組みを通じ、眠っている『資源』の多いことを知らされました。みなさまのますますのご活躍を祈念いたします。(協力者) ● 力不足による活動国からの撤退。こんな経験は二度としたくない。(本部職員) ● 設立当初から働いています。私の家族は3人。家庭と仕事を両立させる女性のモデルとなり、過酷な女性たちの状況を変えることにつなげたいです。(支部職員)



10年の経験を未来の力にする記録 2000 - 2009

発行日：2010年6月20日

発行人：特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド

理事長：齊藤恵一郎 編集人：吉澤梨佳

編集：甲野綾子 立山誓一(ボランティアスタッフ)

図案制作：川村昌 印刷：島津印刷株式会社

発行所：特定非営利活動法人ハンガー・フリー・ワールド

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋4-8-13 山商ビル7階

TEL 03-3261-4700 FAX 03-3261-4701

E-MAIL hfwoffice@hungerfree.net

URL <http://www.hungerfree.net/>

平日：10:00-21:00 土：10:00-18:00

寄付金振込先 三菱東京UFJ銀行 神保町支店(普) 1053953

郵便振替 00130-6-192373 口座名 ハンガー・フリー・ワールド

ハンガー・フリー・ワールドは、飢餓のない世界を創るために活動する国際協力NGOです。日本に本部を置き、バングラデシュ、ベナン、ブルキナファソ、ウガンダで活動をしています。特定の思想、宗教ならびに政治的意志から独立したNPO法人(非営利組織)です。

1984年 国際NGOの日本支部として設立

2000年 独立・組織変更・法人格取得

特定非営利活動法人国際協力NGOセンター(JANIC)正会員

経団連1%クラブの寄付対象団体